

市議会だより No.60 平成31年2月1日



きたあきた

12月定例会などの内容をお伝えします。

12月定例会の審議	P 2
議案等表決状況／請願・陳情	P 3
常任委員会審査報告等	P 4～5
所管事務調査報告	P 6
臨時会／議会全員協議会／議員研修	P 7
一般質問	P 8～14
議会報告会	P 15
世界から見た「きたあきた」	P 16



開かれた議会へ



12月定例会の主な議事

- 北秋田市簡易水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例の制定
- 北秋田市奨学資金貸付条例の一部を改正する条例の制定
- 一般会計補正予算
- 工事請負契約の締結（北秋田市立阿仁診療所改築工事）
- 市道路線の廃止・認定
- 北秋田市過疎地域自立促進計画の変更
- 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更
- 北秋田市大太鼓の館の指定管理者の指定

平成30年北秋田市議会12月定例会は、12月11日（火）から12月21日（金）までの11日間の会期で行われました。12月定例会では、条例案3件、予算案21件、その他議案等10件、請願1件、陳情5件、最終日に提案された発議案4件などを含めた50件が審議されましたが、継審陳情1件を除く49件がそれぞれ可決、採択されました。

平成30年度一般会計補正予算(第5号) 2億8133万9千円を追加。また、平成30年度一般会計補正予算(第6号) 5035万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ243億7259万2千円とするものです。

主な補正予算	補正予算額
結婚生活応援金	1,500,000円
秋田県議会議員一般選挙費	3,910,000円
農地中間管理機構集積協力金	40,527,000円
条件不利農地を担う経営体支援事業費補助金	8,753,000円
除雪費	98,384,000円

賛否が分かれた議案等の表決状況

○：賛成 ●：反対 ▼：欠席もしくは退席 除：除斥

議案名 所属会派・議員氏名 採決結果	採決結果	新創会					みらい					緑風・公明				共産党 議員団			無会派		
		佐藤 重光	虻川 敬	杉淵 一弘	佐藤 文信	松尾 秀一	松橋 隆	佐藤 光子	大森 光信	中嶋 洋子	黒澤 芳彦	堀部 壽	小笠原 寿	武田 浩人	関口 正則	板垣 淳	三浦 倫美	久留嶋 範子	山田 博康	福岡 由巳	長崎 克彦
【平成30年12月定例会／平成30年12月21日採決】																					
議案第142号 平成30年度北秋田市米内沢診療所特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	●	●	●	○	●	○
継審陳情第4号 食糧の安全・安心を図るためには農産物検査法及び食品表示法の抜本的見直しを求める陳情について	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※全会一致の可決、採択については除いています。

※議長は、過半数で議決すべき場合には、法第116条第2項で「議員として議決に加わる権利を有しない」とされているため、議長は採決には加わりません。

賛成・反対討論

※発言順に掲載しています

▼議案第142号

反対討論 板垣 淳 議員

診療所にハローキティのシールを貼るといいうが、そんなに金をかけるのをみると、北秋田市政これでいいのかと危機感を覚える。市がやるべきことは診療所の赤字を減らすことだ。

賛成討論 関口 正則 議員

行政当局の前向きな姿勢と政策的な意味合いが大きい。後退した考え方よりも北秋田市の子どもたちに夢と元気を与えるため、積極的に活用して最大の効果を高めていきたい。

反対討論 福岡 由巳 議員

3月定例会においてハローキティ事業へ3000万円もの歳出は問題と多くの市民から指摘された。今回当局は一連の事業として提案されたが、今は来年度予算編成期、時期としても遅すぎる。

皆さまからの請願・陳情と意見書提出

件名	請願・陳情者氏名	結果	意見書
(継続審査) 食糧の安全・安心を図るために農産物検査法及び食品表示法の抜本的見直しを求める陳情	生き物共生農業を進める会 代表 今野 茂樹 美しい八郎湖を次代に残す会 代表 桑原 秀夫 (有) ライスランド大潟 代表 山田 隆介	不採択	
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善と大幅増員のため国に対し意見書の提出を求める陳情	秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 渋谷 一	採 択	提 出
「介護労働者の労働環境及び処遇の改善」のために国に対し意見書の提出を求める陳情	秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 渋谷 一	採 択	提 出
看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設のため国に対し意見書の提出を求める陳情書	秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 渋谷 一	採 択	提 出
75歳以上の後期高齢者医療自己負担を2割にしないことを国に求める陳情書	秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺 淳 全日本年金者組合秋田県本部 執行委員長 大坂谷 邦雄	採 択	提 出
介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善等を国に求める陳情書	秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺 淳	採 択	提 出
知的障がい児者、重症心身障がい児者支援の拡充を求める請願書	障がいのある子供を持つ親の会 代表 畠山 優子	採 択	



3つの常任委員会

産業建設常任委員会

道路維持費 増額補正

当委員会に付託された案件は、条例案1件、予算案10件、単行議案6件、陳情1件の計18件。

平成30年度一般会計補正予算については、農林課関係では、機構集積支援事業補助金について質疑があり「経営転換協力金、耕作者協力金、地域集積協力金」についての答弁がありました。

継審陳情 不採択

建設課関係では、道路維持費についての質疑があり「需用費、委託料、使用料及び賃借料については、昨年の大雪を踏まえて増額補正したもので、備品購入費については、今回4台購入した機械等の精算による減額であり、内訳は阿仁地区に除雪ドーザとロータリー、森吉地区に除雪ドーザ、合川地区に小型ロータリーの計4台である」との答弁がありました。

以上のような審査を踏まえ全会一致で可決すべきと決しました。

その他の付託された議案に



今回購入した除雪機

(委員長 堀部 壽)

所管事務調査報告

名寄市・下川町を視察研修

産業建設常任委員会所管事務調査

産業建設常任委員会では、10月30日に北海道名寄市、下川町において産業振興について所管事務調査を実施しました。

名寄市の取り組み

名寄市では、薬用作物推進事業、もち米プロジェクト事業に取り組んでおり、古くから薬草の栽培が盛んだことから、国の研究所と共同研究契約を締結し、農家の所得確保を図っています。また、もち米の作付け(水田の9割)と生産量は日本一であることを生かし、地産地消・消費拡大・観光振興に取り組み、現在では、様々な有名な商品に使われているということでした。

環境未来都市の構築

下川町は全体面積のうち約9割(当市は約8割)が森林に覆われ、林業と農業が基盤です。



北海道下川町

平成15年には環境・社会・経済に配慮した森林管理が認められ、世界的な森林認証を取得。平成16年度から木質ボイラー導入によるエネルギー転換に取り組み、現在は公共施設の暖房等の熱需要量の内、約6割を木質ボイラーで賄っているということでした。

また、高齢化が進む地区に集住化住宅を建設し、木質ボイラーにより地下配管を通して給湯や熱を供給しているなど、環境未来都市の構築に取り組んでいます。農業・林業の振興に取り組む当市において、両市の取り組みは大変参考になりました。

所管事務 調査報告

赤穂市・相生市を視察研修

市民福祉常任委員会所管事務調査

市民福祉常任委員会では、医師確保の取り組みと子育て応援施策について、10月30日に調査を実施しました。

市民病院改革プランについて

赤穂市では病院改革プランを策定し、医師確保対策として医師派遣を見据えて大学への寄付講座設置や、里親制度ということで若手医師をベテラン医師が1対1でサポートを行い技術向上に努めていました。

一方では7対1の看護体制を進め、患者の待ち時間解消にも配慮しており、看護師確保対策として修学資金貸付制度や託児所の開設、医師、看護師等の待遇改善対策として人事評価制度も実施してありました。

子育て応援都市宣言

「11の鍵」

相生市では、子育て応援都市宣

言を行い「11の鍵」を中心に施策を展開。「11の鍵」とは、①新婚世帯家賃補助、②定住者住宅取得奨励金、③マタニティタクシークーポン事業、④出産祝い金支給、⑤乳幼児等子ども医療費助成、⑥子育て応援券交付、⑦保育料軽減、⑧市立幼稚園預かり保育、⑨給食費無料化、⑩相生つ子学び塾、⑪ワンピースイングリッシュ事業であります。特に給食費無料化事業は財政事情で継続に自信がないとの発言が印象的でありました。両市での取り組みは当市での改善に向けて大変参考になりました。



兵庫県相生市

所管事務 調査報告

国立市・藤沢市を視察研修

総務文教常任委員会所管事務調査

総務文教常任委員会では、11月15日、16日、東京都国立市と神奈川県藤沢市において、所管事務調査を実施しました。

国立市は本市と友好交流都市協定を結んでおり、また藤沢市は「浜辺の歌」が作られたところとすることで、両市とも本市と交流が盛んな都市であります。

新学習指導要領の

取り組みを視察

国立市立国立第4小学校は、平成30・31年度東京都教育委員会プロگرامミング教育推進校に指定されており、先進的にロボットを活用したプログラミングの授業を行っております。小学2年生がプログラミング的思考（目的を達成させるための最適な手段を考えること等）を駆使し、ロボットを動かしている姿に驚きました。

校長先生や指導する先生方の苦悩等も聞くことができ、今後の取り組みに大変参考になりました。

市民からの愛着と定住促進

藤沢市では、平成26年に「ふじさわシティプロモーション委員会」を設置し、ブランド価値向上と都市の発展に向けて取り組んでいます。これを行うことによって、誇りや愛着を高めること、地域経済に貢献すること、交流・定住人口の増加などといった効果を期待しております。この取り組みは、キャッチフレーズやロゴマークの作成、ファンクラブの立ち上げなど、全市一体となって市民が自ら魅力の発信活動を行っております。



神奈川県藤沢市

臨時会

鷹巣浄化センター 建設工事の基本協定可決

第4回臨時会が11月5日に開かれ、建設工事の委託に関する基本協定の締結についての議案1件が上程され、全会一致で可決されました。

基本協定の締結については、鷹巣浄化センター建設工事を平成30年度から平成32年度まで協定期間として、協定金額8億7100万円で契約の相手方は日本下水道事業団と結ぶものです。

当局によると「この工事は、公共下水道鷹巣処理区における整備区域の拡大による流入汚水量の増加と、鷹巣浄化センターの隣地に建設中のし尿処理施設からのし尿受入に対応するため、汚水処理施設の増設と既存施設の一部を改築するもの。各年度において、年度実施協定を結び工事を進めることとしているが、日本下水道事業団で実際に工事をするわけではなく、日本下水道事業団が入札を行い建設業者を決めて工事を行うことの基本協定を結ぶもの」と説明がありました。

議会全員協議会

米内沢保育園の 民営化は先送りに

第5回議会全員協議会が11月5日に開かれ「米内沢保育園」の民営化に係る運営法人の募集結果と今後の方針について、説明がありました。

当局によると「米内沢保育園については、平成31年4月から民営化を目指し、建物・備品等を無償譲渡、土地を10年間の無償貸与、応募要件は市内の社会福祉法人として平成30年7月20日から8月28日までの期間で募集。現地説明会を7月30日に開催した際に、2法人が参加していたが、最終的に応募がなかった。市としては保育園の民営化計画に沿って進めていることから、法人にとって何が応募のネックになったものかを聞き取りしたところ、立地の関係や運営方針、設備投資計画、保育園の築年数などがあったが、将来的に園児数が減少し、採算性に不安があるというのが共通の話であった」と説明がありました。

当局は今後の方針として「米内沢保育園を平成31年4月1日から

民営化することは、スケジュール的に困難であることから先送りし、民営化の基本方針に変わりはないが、園児数が減少しても規模に合った給付が受けられるよう定員を見直すなどの検討を進めたい。

また、米内沢保育園に先立ち、平成32年4月にあいかわ保育園を先に民営化したい」と考えを示しました。

林活議連研修

北秋田市・森林・林業・林産業活性化議員連盟は、あきた県庁出前講座を活用し、県の木材利用の推進について研修を深めました。

秋田県は、木材の利用を促進し、県内の林業及び木材産業の振興を図り、本県の経済の活性化に寄与することを目的として、平成28年4月「秋田県木材利用促進条例」がスタートしております。条例では、木材の利用の促進について、基本理念や県・関係者の役割と協力、目的達成の基本的事項を定めており、研修会では、木材の利用の促進に関する県の施策の実施状況などを把握することができました。

秋田県市議会議員研修

秋田県市議会議員研修会が11月8日に開催されました。

研修会では、大館市教育委員会教育長の高橋善之氏を講師として、地方創生未来戦略「大館ふるさとキャリア教育」をテーマに「権力や財力は一時的に人を動かす力はある。でも、人を変える力はない。人を変える力は教育であり、その教育は学校だけがやるものではなく社会全体で特に若い人たちを変えていく、志をつくっていく、これがあれば多少の人口減少でも未来を切り拓いていく力になれる。そのためには市、議員、市民が一体となり総力をあげ、未来に向かっていく必要がある」ということなど大変貴重な研修となりました。



秋田県市議会議員研修会

活かそう市民の声 市政を問う!

一般質問

◎一般質問は、「一問一答方式」と「総括質問方式」の選択制としています。

① 福岡 由巳 議員

- 1 合併協定書の懸案事項
- 2 旧合川高校と合川球場の整備

[P.8]

② 武田 浩人 議員

- 1 市民要望を実現させるための対応
- 2 市長と語ろう! タウンミーティング

[P.9]

③ 久留嶋 範子 議員

- 1 イー・アショア配備
- 2 子育て応援

[P.9]

④ 板垣 淳 議員

- 1 学校教育環境
- 2 国民健康保険税

[P.10]

⑤ 山田 博康 議員

- 1 合併後の現状
- 2 阿仁地区児童の教育環境整備

[P.10]

⑥ 虻川 敬 議員

- 1 地域企業の就労者の確保
- 2 道の駅たかのすの整備
- 3 鷹巣中央公園

[P.11]

⑦ 長崎 克彦 議員

- 1 林業振興
- 2 公共交通

[P.11]

⑧ 杉渕 一弘 議員

- 1 産業振興
- 2 空き家対策

[P.12]

⑨ 三浦 倫美 議員

- 1 小阿仁川河川改修

[P.12]

⑩ 佐藤 光子 議員

- 1 北秋田市公共施設等総合管理計画
- 2 自治体のプロモーション戦略
- 3 子育て支援

[P.13]

⑪ 佐藤 文信 議員

- 1 教育政策
- 2 福祉政策
- 3 消防政策

[P.13]

⑫ 中嶋 洋子 議員

- 1 女性消防士は必要
- 2 資源改修ステーションの設置
- 3 敷地内禁煙はいつからやるのか
- 4 「墓じまい」
- 5 浜辺の歌音楽館「為三ロボット」は故障中
- 6 伊勢堂岱遺跡を世界遺産にするための課題

[P.14]

一般質問は、12月13日・14日に行われ、12名の議員が登壇しました。
※掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。

一般質問とは

議員が市長や教育長など市当局に対し、広く市政についての報告や説明を求めるもので、定例会ごとに行なわれます。



合併協定書を遵守していない

福岡 由巳（無会派）



Q 北秋田市は平成16年10月19日、合併協定書に基づき合併調印式が実施され平成17年3月22日に誕生した。合併協定書第4項目には、「新庁舎は「新まちづくり計画」の計画期間内にあきた北空港南側の3町の交わる地点を中心とした地域に建設するものとする」と明記されている。しかし、協定書は遵守されていない。協定書違反でないか。

Q あるという態度は変わっていない。空港南側の3町に交わる所に建設するための調査は行っていないことだが、当局はそこに建設しないということを進めてきたのではないか。

A 法的拘束力は持たないが、尊重しなければいけないと思っている。

Q 新まちづくり計画は10年の期限が切れ更に5年延長し、平成31年度までとしたが、それでも新庁舎の建設場所は決まらない。この期限を遵守しないようだ。なぜ守らないのか。

A 今ある施設を耐用年数が到来するまで有効に活用しながら時期を見定めて検討すべきと考えている。

Q 先ほど読み上げたが計画期間内に建設すると明記されている。市長はそれを拘束されないものであると答弁されたが「計画期間内」はもうないということか。

A 法的拘束力を持つものではないが、慎重に尊重していくものである。



調印式で締結した合併協定書

要望や提案を実現させる対応を

武田 浩人（緑風・公明）



Q 市民の皆様から様々な要望や提案が出されていると思います。それを実現させるためにはどのような対応が必要なのか伺います。

A 市民の皆様からの要望や提案によって地域での課題解決や市の発展に結びつく施策もあろうかと思えますので、様々な事業に活用が可能な市民提案型まちづくり事業の活用を検討していただくとともに、ご相談があった際には速やかに庁内で検討し対応できるものは対応していきたいと思えます。

Q 市長と語ろう！タウンミーティングについて質問いたします。昨年まで毎回参加していた一部の方からは、市長と直接語る機会がなくなつたと不満が出ています。例えば11月の市広報のお知らせの中で、グループ討議に参加しない方は傍聴のみではなく、チーム以外でも語り合えるような内容にできなかつたものか伺います。

A テーマにあまり関係がないと思われる方々の参加を決して拒むものではありませんし、市を良くしていくためにはあらゆる世代の方々の意見を聴く事は欠かせないものと考えています。しかし、広報紙では傍聴者から

もご意見をいただくことまでは記載していませんでしたので、説明不足もあつたと思います。

また、今回のテーマの設定は、日頃市政に関わることが少ない子育て世代の方や高校生の声を参考にしたいとの思いがあり、限られた時間の中で課題を深く掘り下げて、その後の施策の推進に役立たいと考えたものです。

いずれ、これまでのような総花的な趣向では市民の皆様の関心を高めることは難しいため今後もより良い形式を模索していきます。



11月のタウンミーティング

イージス・アショア配備の受けとめ

久留嶋 範子（共産党議員団）



Q 政府は、迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」2基の導入を閣議決定し、配備先として秋田市の新屋演習場と山口県のむつみ演習場を候補地としました。

この間、防衛省からは、知事や県・市議会、住民への説明会が行われてきましたが「丁寧な説明」と言いながら住民の不安や疑問には答えておらず、何故「最適候補地」なのか疑問はぬぐえていません。現在、候補地の適地調査に入り、来年4月以降に判断の方針だが、地元の町内会からは計画撤回を求める請願書が出されています。市長はこの間の報道をどのように受け止めていますか。

A わが国は戦後の混乱から立ち上がり、悲惨な歴史を教訓として平和な社会を築き上げてきた。「非核・平和都市」を宣言する当市としても危機管理体制の整備により、市民一人ひとりの「安心・安全」な暮らしに繋がるよう取り組んでいきます。

Q 行政視察してきた「子育て応援都市」宣言のまち、兵庫県相生市（あいおい）では国に先駆けた子育て・教育支援・定住促進への取り組みを実施し、子育てしや



子育て応援都市のまち相生(あいおい)

すい環境を整え、人口減少対策や定住促進を推し進めています。11の定住促進関連事業を「11の鍵」として、市内外へのPRを展開しています。当市でも、子育て施策のPRに力を入れるべきでは。

A 当市の子育て施策は、他自治体よりも手厚く、優れた点も多くあり、当市で子育てをするメリットや魅力を発信しながら「子育てをするなら北秋田市」と感じていただけるよう、しっかりとPRをしていきます。

学校にエアコン設置を

板垣 淳（共産党議員団）



Q 近年の夏の猛暑は仕事や勉強に支障をきたすばかりでなく、熱中症による命の危険さえ心配しないといけない事態。よって学校にエアコンを付けてほしいという声が高まり、国は「臨時交付金」を創設した。これにより市の負担は設置費用の4分の1で済む。ぜひ設置を。

A 来年の夏に教室の気温を調査し、必要に応じて対応を検討したい。

Q 対応が遅い。教育委員会にも市役所にもエアコンがある。大人は涼しいところで仕事し、児童生徒は過酷なところで勉強。これでもいいのか。

A 熱中症にならないよう注意を払う。



全校にエアコン設置を

Q 国保税について、昨年、総額7000万円値上げしたら、2億2000万円余った。取りすぎた分は下げるべき。

A 今後、何があるかわからないので、引き下げには慎重にならざるを得ない。

Q 中間所得層は月収2カ月分に相当するほどの重税。この階層だけでも下げられないか。

A 考えていない。

Q 人数によって課税する「均等割」は能力に応じて払うという税の原則と相いれない。廃止すべき。

A そうすると財源をほかに求めることになるので、国保加入者の理解を得られない。

Q 昨年、加入者の理解を得ないで値上げしたのは誰なのか。人数による課税は、子どもをたくさん増やそうと言いつつ、産んだら税金を多くかけるといふもの。少子化対策に逆行する。これが正しい政治なのか。

A 人数の多い世帯はそれだけ受益も大きいので、それに見合う負担は当然。

阿仁地区の学校統合の今後は

山田 博康（無党派）



Q 合併前4万人を超えた人口は現在3万2千人を割り、少子高齢化は今後も更に進み、数年後には3万人を割り、生産年齢人口の大幅な減少は避けられず、就労者不足から地域経済の活力低下は避けられない現状であります。人口減少社会への挑戦は市の最重要課題であります。地元の高校出身者をいかにして地元で就職していただくか、地元出身の大学卒業生に地元に戻って来てもらえるような施策が必要急務と考えるがいかなる施策をされているのか。

A 奨学金返還支援制度を始め移住者への対応としては、移住者住宅支援制度等、子育て世代への手厚い支援制度を制定し、若い世代の定住促進に全庁挙げて取り組みを進めていますし、新規高卒者向け早期求人提出や採用枠拡大等を商工会に対して働きかけています。

Q 小中学校の再編計画にあたって阿仁地区での統合案について、当局から示されたものは旧阿仁町から小学校も中学校も無くなり、大阿仁小学校区にあつては、低学年の児童が通学に30キロを超えるというところもあつて、地元からの同意が得られず白紙になり、3年

を目処に関係者と話し合うとのことであつたが、具体的にどのような対応をされたか。今後の事はいつ頃までに示されるのか。

A 昨年9月、地区の保護者や地域住民を対象として、大阿仁小学校と阿仁ふるさと文化センターで、その後、就学者の保護者、小中学校父兄を対象に2月に阿仁中学校で話し合いを開催しました。今後の対応としては統合の可否等様々な視点から保護者や地域住民と話し合いを重ね来年度中には一定の方向を示すことを目標とします。



阿仁地区学校統合の今後は

道の駅たかのす建て替え整備を

虹川 敬（新創会）



Q 近隣市町村にて道の駅のリニューアルなど整備が進められております。当市においても市の顔ともいえる「道の駅たかのす」の建物の建て替えや駐車場の配置の見直し等公設民営にて建て替え整備をすべきではないか。

A 既存施設の所有者や関係機関との協議が必要となりますし、様々な調査が必要となります。また「大太鼓の里物産館」は民間施設であることを踏まえるとやはり難しいと考えています。

Q 「道の駅たかのす」で当市の観光案内に力を入れるべきではないか。観光案内の拠点である観光物産協会事務所を集客数の多い「道の駅たかのす」内に移設する考えはないか。

A 観光物産協会が活動拠点を置く鷹ノ巣駅前には鉄道利用者、空港リムジンバス利用者にとって大きな玄関口であり、観光案内のニーズの高い適地であると捉えているので移設する考えはないです。

Q 地域企業の労働者不足は重要課題となっている。入管難民法が施行される来年4月前に、外国人労働者の積極的受け入れするため、市独自で調査を行い環境整備

すべきではないか。

A 当市において外国人労働者を雇用しないと決めている企業も多い。外国人労働者に対する今後の国の動向に注視しながら、慎重に対応していきたいと考えています。

Q Aターン、Iターンなど県外から当市への定住への切り口をどう捉えているか。移住定住者が生活基盤としていける職業をどう考えるか。

A ここでしか体験できないものに焦点を当て、子育てのしやすさや防災や防災上の安心・安全、自然とのふれあい、日常生活の経済性といった暮らしやすさの魅力と仕事をセットで提案する手法が有効であると考えています。



道の駅たかのす大太鼓の館

森林を活かした街づくりを

長崎 克彦（無会派）



Q 森林を市の基幹産業として森林所有者の所得向上に結び付け、林業を成長産業にするため皆伐した後への植栽計画と伐期までの育樹についての指導は。

A 平成31年4月から施行される森林経営管理法においては、森林所有者に対して伐採・造林及び保育を実施することになる。経営管理を施行することの責務が明確化され、今後は森林所有者の意向に基づき、意欲と能力のある林業経営者に委託することにより、主伐後の造林から保育までの管理と森林整備を進めてまいります。

Q 森林環境税（仮称）と森林環境譲与税（仮称）が来年度から創設される予定になっていますが、その見通しと計画・活用についての考えは。

A 税の使い道としては、人材育成や担い手確保、木材利用促進のための普及啓発や、その促進に充てることができるかとされていますので、制度開始に向け、事業計画及び実施方法等の策定に取り組んでまいります。

Q 鷹ノ巣地区市街地循環バスの実証運行を11月から3月末まで実施しています。買い物、病院、公共

施設などへの利用者が多いと思います。その結果で見直しなど改善されると考えますが、今後の運行と対策についての考えは。

A 中心市街地循環バスについては、昨年、一昨年と実証運行を行ってきましたが、本格運行を判断するうえで冬期間を通した運行実績を得る必要があります。その結果を踏まえて、今回は買い物弱者を念頭においたルートに設定しています。公共交通の役割は益々重要になってきている料金・停留所体系等の検討も踏まえ、本格運行したいと考えています。



北鷹高生の林業機械操作体験

空き家の適正管理による推進を

杉渕 一弘（新創会）



Q 農業再生協議会の役割について、平成30年産米「生産の目安」を算定、提示した結果について。

A 再生協議会から生産方針作成者に対し、3023ヘクタールと提示した。作付け実績は2802ヘクタールとなった。相対取引価格は過去10年で2番目に高く、需要以上の供給による米価の下落には至っていない。

Q 平成31年産米に向けての位置づけは。

A 再生協議会やJAと共に需要に応じた生産が実施されるよう期待します。また、農業者の所得向上や安定した経営のためには、米以外の園芸作物の振興が必要と捉えていますので、その支援策も継続していきます。

Q 転作支援について。

A 県と共に園芸作物の振興を図っていますし、市単独の支援事業は今後も継続する予定ですが、最終的な判断は経営者による部分が大きいため、画一的な支援ではなく、多様な攻めの農業に対する積極的な支援を展開いたします。

Q 来年2月に合併予定の「JA秋田たかのす」に対する支援を。

A 新JAは法定の自己資本比率



危険防止が必要な空き家

をクリアすると伺っています。両JAとの協議でも合併に対する直接的な支援の要望はなく、現時点では状況を見守っていきたいと考えています。

Q 空き家対策について、空き家の適正な管理は安全・安心なまちづくりには不可欠。どのように対策を進めているのか。

A 自治会等から報告を受けた物件を含む740件程の空き家に対し、委託業者による空き家調査を行っている。危険度を三段階に区分し、管理が不十分と認められた場合は、その都度所有者等に対して適切な管理を行うようお願いしていきます。

小阿仁川改修工事の今後の計画は

三浦 倫美（共産党議員団）



Q 県が示した新たな河川改修工事計画について、市は具体的に把握していますか。

A 現在事業中の三木田地区に加え、鎌沢地区から杉山田地区間も平行して行えるよう予算要求中です。昨年及び今年に冠水被害が多発した鎌沢地区から杉山田地区は、第1段階として、毎秒300立方メートルの流下能力を確保するための築堤や河道堀削等の工事を行い、第2段階は、三木田地区と同様の毎秒500立方メートルを確保するための堤防のかさ上げや対岸築堤河道堀削等の工事を行う事とし、段階的な着手により、早期の築堤が可能となり、被害が最小限に収まることを期待しています。河川の幅が一定でなかったり、底が高いと上流から下流へ速やかに流れていく「流下能力」を防げる要因になりますので、河川改修工事は築堤・堤防を上げたり、川の底を整備する等、適正な河川の断面を確保する工事です。河川の立木、雑木や中洲等も防げる要因ですので撤去していく計画です。

9月に住民説明を実施。3月末までに測量を行う予定で地形測量と基準点測量等が実施されており、

今後は河川横断測量の実施が予定されています。

Q 早期に順調に事業が進むよう市としての役割は。

A 早期完成には、予算の確保が必要と考えており、今後も小阿仁川水系対策委員会をはじめとする関係機関とともに、国や県への要望活動を継続し、事業が円滑に進捗するよう地域の方々や事業主体である秋田県との橋渡役として積極的な情報収集に努めます。県の計画は画期的なことであり、市としても頑張つてまいります。



水田の冠水被害多発地区

主要な施設の将来計画は

佐藤 光子（みらい）



Q 公共施設の個別計画の進捗状況は。

A 現在は2046年度までを期間とした施設ごとの民間移管や存続、統合、廃止などの基本方針の原案を作成中。今後は関係課との協議を行ったうえで、今年度中には個別計画を公表したい。

Q 個別計画を策定するにあたり、とくに住民に身近な施設については、利用者・地域住民の意見等取り入れられるべきである。住民ニーズをどのように把握し、どのような将来計画を持っているか。

A 施設ごとの耐用年数等を考慮し、適宜策定することになるが、今後の社会情勢の変化や財政状況等を勘案しながら、検討を行っていきます。なお、合川駅前公民館については、外壁の崩壊により危険な状態となっており、解体することと考えていますので、住民や議会に対して方向性が決まり次第説明させていただく予定です。

Q 本市の知名度アップと売り込みに向けた取り組み及び課題について（シティプロモーションとふるさと大使について）今後の計画、目標を明確にし、戦略的に進めていくべきと考えるが市長の見解は。



解体予定の合川駅前公民館

A シティプロモーションのように横断的で一体的な売り込みを視野にしたセールス展開について、その推進体制を含めた検討をしてみたいと考えています。

Q すこやか子育て支援事業について、不公平が生じている部分を解消するために支援拡大する考えはないか。

A 今後とも国の動向を注視しながら、早急に方向性を見出ししていきたい。

外国語教育への対応は

佐藤 文信（新創会）



Q 新学習指導要領に基づく複式学級での年間指導計画は策定されていますか。

A 複式学級においても目標に対応した学習を行っています。

Q 英検1級程度以上取得の英語担当教師を50%が目標とされています。達成状況は。

A 平成29年12月1日時点での「英語教育実施状況調査」では、本市は20%であります。

Q 英検3級程度以上を達成した生徒の割合について。

A 文部科学省では50%以上を目標としています。平成29年度は本市では46・2%です。平成30年度から県の施策により英検I B A（英語能力測定テスト）に変わりました。

小学校第6学年 外国語科 年間指導計画 活動例（70コマ）

単元	活動例
第1単元	・外国語の音と文字の関係を学ぶ。 ・外国語の音と文字の関係を学ぶ。 ・外国語の音と文字の関係を学ぶ。
第2単元	・外国語の音と文字の関係を学ぶ。 ・外国語の音と文字の関係を学ぶ。 ・外国語の音と文字の関係を学ぶ。
第3単元	・外国語の音と文字の関係を学ぶ。 ・外国語の音と文字の関係を学ぶ。 ・外国語の音と文字の関係を学ぶ。
第4単元	・外国語の音と文字の関係を学ぶ。 ・外国語の音と文字の関係を学ぶ。 ・外国語の音と文字の関係を学ぶ。
第5単元	・外国語の音と文字の関係を学ぶ。 ・外国語の音と文字の関係を学ぶ。 ・外国語の音と文字の関係を学ぶ。
第6単元	・外国語の音と文字の関係を学ぶ。 ・外国語の音と文字の関係を学ぶ。 ・外国語の音と文字の関係を学ぶ。

文科省が示している年間指導計画例

Q 新学習指導要領では「プログラミング的思考」を育むことが新たに加えられ、今年度から移行措置が始まっていますが取り組み状況について。

A 各小学校での具体的な取り組みに至っておらず、教職員の資質向上を図るとともに新学習指導要領へのスムーズな移行に力を入れています。

Q 認知症高齢者を介護する家族の不安と負担を軽減するために賠償責任保険制度導入することが大切と思いますが。

A 保険会社による個人賠償責任保険の見直しや、加入する自治体も見られるようになりましたが、当市ではまず、その予防が重要であると考えています。当市における望ましい取り組みを検討していきます。

Q 消防団員の新人団員確保対策として、準中型自動車運転免許取得を支援することについて。

A 交付税措置がなされることから新入団員確保の一助とも成り得るため、消防団員側の需要も見極めながら支援制度の創設を考えていきます。

敷地内禁煙はいつからやるのか

中嶋 洋子（みらい）



Q 女性への救急対応など女性消防士は必要では。

A 現在、女性消防吏員は1人もいない状況。男女別の採用基準を定めて門戸を開いているが、3年間で応募は1人だけ。現状の建物では女性専用設備を確保するスペースがない。建物更新の際には専用設備の充実など図っていきます。

Q 古着や古布など資源回収システムシンの設置を。

A 昨年から実施している無料回収については、実施結果を踏まえ、回収場所の増設、時間延長など検討したい。システムシンの設置は民間事業者の動向を見ながら慎重に検討したい。

Q 先進国の中で唯一、がん死亡者が増え続ける日本。中でも、秋田県はがん死亡率全国ワーストが21年続き、がん撲滅は県民の重大課題です。もう一つ大きな問題が、自らの意思とは無関係に喫煙を余儀なくされる受動喫煙。日本では年間1万5千人が受動喫煙のため死亡しています。敷地内禁煙の予定はないのか。

A 建物内禁煙としている市庁舎を、来夏までという期日を待たずに早い段階で敷地内禁煙に移行し

ます。

Q 合葬墓の整備と検討は。

A 市有の墓地は1506区画あり、392区画が残っている。合葬墓については、今のところ市民からの相談や問い合わせはない。社会情勢を見極めながら、市民ニーズを捉えて方向性を検討します。

Q 故障中の為三ロボットの修理はいつ。

A 平成26年に故障。運営審議会で修理を検討したが約3400万円かかるので移動する。

Q 伊勢堂岱遺跡を世界遺産登録へと発信を。

A 入館料無料で来館者2倍。情報発信に努め、引き続き世界文化遺産登録を目指します。



故障中の為三ロボット

本会議の生中継や録画映像がご覧になれます

北秋田市議会では、市民の皆様が開かれた議会を目指し、3月定例会よりパソコンやスマートフォンからインターネットを通して本会議の生中継や録画映像が閲覧できるようになります。

①〔北秋田市ホームページ〕



①北秋田市議会をクリック

②〔市議会のページへ〕 ②市議会中継をクリック



③〔議会中継のページへ〕



③本会議の生中継がご覧になれます

議会報告会

北秋田市議会基本条例が施行となり、毎年開催しております議会報告会を市内4カ所で同時に開催し、合計48名のご参加をいただきました。

当日のご意見・ご要望については、議会運営などへの貴重なご意見とし、議会運営委員会で議会として内容を協議いたしました。

お忙しい中ご参加していただきました市民の皆様ありがとうございました。今後とも多数の方のご参加を願います。



議会報告会(鷹巣地区)

鷹巣地区 参加者 17名

市民の意見として、ケアタウン譲渡案は疑問。介護保険料の値上げは生活に直結するので残念に思う。また内陸線への支出は赤字補填ではなく、内陸線の利用者に補助する予算にすべきとの指摘がありました。

意見交換会では、空き家対策支援や伊勢堂岱遺跡の世界遺産登録に向けての活動、議員定数削減を検討するなかで議員報酬や公務活動費等の議会改革を進めるべきなどの意見は、今後の議会活動に大変参考になりました。

合川地区 参加者 10名

最初に議会側からの報告に対し、短くまとめられ、趣旨がよく理解できると評価されました。質疑では、防災ラジオへの期待、小阿仁川の災害復旧、空き家対策、ハローキティの活用方法、自治会館整備要綱、結婚祝い金の継続、内陸線の活用、除雪対策、消防団に若者を、浜辺の歌音楽館の活性等の質疑を参加者全員から発言をいただき、議員は一般質問、各委員会質疑で皆様の意見、要望を活かせるよう申し合わせました。

◎堀部壽 三浦倫美 杉淵一弘 長崎克彦 中嶋洋子

◎佐藤文信 山田博康 武田浩人 板垣淳 黒澤芳彦

森吉地区 参加者 6名

少ない参加者に寂しさや検討の必要性を感じました。初めに主な議案等を報告した後、インフラ整備にテーマを絞って自由に質問や意見を交わし、なかでも空き家対策の取り組み、防災ラジオの状況や旧ゴミ捨て場の環境整備、健康寿命を延ばすための活動助成、町村合併後の地域間の不公平感等は正や議員を目指す人材不足の対策等、内容は多岐に至りました。貴重なご意見、ご進言等ありがとうございました。皆様の声を今後の議会活動に十分活かしてまいります。

阿仁地区 参加者 15名

阿仁地区では、意見交換として「インフラ整備について」「地域医療について」「人口減少について」をテーマに、診療所建設についてや除雪状況、道路管理やハローキティ活用事業についてなど、多くの意見が出され、活発な意見交換ができました。議会報告については「議会報告資料について、口頭での説明との連動が分かりづらい」との意見や、採決結果についての議員個々の意見を求める声が多くあり、今後の課題となりました。

◎松橋隆 松尾秀一 福岡由巳 小笠原寿 佐藤光子

◎関口正則 佐藤重光 久留嶋範子 大森光信 虻川敬

市議会へのご意見をお寄せください

《市議会では、議会活動の活性化を図るため、市民の皆さんのご意見を募集しています》

- 対象 市内在住者又は通勤通学している人
- 方法 手紙、FAX、メールなど（文字で読める形式のもの）
- 公表 ご意見をホームページや広報紙で公表場合があります。
- あて先 〒018-3392 秋田県北秋田市花園町19番1号
- メール gikai@city.kitaakita.akita.jp
- FAX (0186) 62-4845



世界から見た「きたあきた」

北秋田に来てから4年半、たくさんを経験できました。いろいろな活動をチャレンジしてみました。例えば、太鼓や日本舞踊、柔道や吹奏楽などです。とはいえ実は私の趣味は日本語（と韓国語！）を勉強したり、アニメを見たり、よさこいソーラン節を踊ったりすることです。つまり、インドアタイプなのです。多くの人と英語で会話をすることもできました。このようにいろいろな経験を通して、たくさんの友達を作ったり、秋田や日本の文化を学んだりできました。街で会ったら声を掛けてくださいね！



よさこい



故郷 アーカンソー州ラッセルビル市



アーカンソー州ダーダネル湖



アーカンソー州のハンバーガー

自己紹介



こんにちは！

私の名前は「メイリーン」ですが、「メイ」と呼んでください。平成26年にALT（外国語指導助手）として北秋田に来まして、今は森吉中学校に勤務しています。昨年26歳になりました！ラテン系アメリカ人の7人家族で日常生活にみんながスペイン語で話しています。

アメリカのアーカンソー州ラッセルビル市の出身です。アーカンソー州は、天気は東京とほとんど同じですが、自然は秋田と同じくらい豊かです。アウトドア活動もたくさんできます。例えば、ジェットスキーの後ろに引っ張られている大きな浮き輪に乗って、落ちないようにひたすら頑張る「チュービング」という遊びです。とても楽しいからオススメです！

『表紙写真の募集について』

【募集内容】

北秋田市内で撮影した四季折々の行事や風景など「市議会だよりきたあきた」の表紙にふさわしい写真で、次のいずれにも当てはまるものを募集します。

- ①応募者本人が北秋田市内において、おおむね1年以内に撮影したもの。
- ②未発表のもの。
- ③2～4MBのデジタルデータ（JPG形式）で提供できるもの。

④人物が特定できる場合は、被写体の承諾を受けたもの。

⑤個人の所有物を被写体とした場合は、所有者の承諾を受けたもの。

【応募方法】

応募用紙と応募写真をEメールに添付して御応募ください。詳細については、市ホームページ内の北秋田市議会「市議会だより」に掲載しております。

応募先メールアドレス

【gikai@city.kitaakita.akita.jp】

【応募期間】

年間を通して随時応募を受け付けますが、季節・時期等を感じる作品については、発行日の1カ月前までにお問い合わせします。

【発行日】

5月1日・8月1日
11月1日・2月1日



次の定例会と各常任委員会は「3月」予定です
市民の皆さまの傍聴をお待ちしています

各常任委員会の会場
総務文教（本庁舎）
市民福祉（本庁舎）
産業建設（本庁舎）

広報特別委員会
委員長 杉 渕
副委員長 三 浦
委員 佐 藤 武 田 佐 藤 蛇 川 重 光 浩 人 倫 一 敬 美 弘